



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <http://www.hogvy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一
(氏名) 大橋 進
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,568	3.8	8,784	3.3	8,924	1.8	5,910	4.4
27年3月期	35,233	1.3	8,505	△2.8	8,768	△3.2	5,659	0.5

(注) 包括利益 28年3月期 6,119百万円 (△36.7%) 27年3月期 9,670百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	375.81	—	6.9	8.8	24.0
27年3月期	359.81	—	7.1	9.1	24.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,963	87,610	87.6	5,569.77
27年3月期	102,944	83,301	80.9	5,295.72

(参考) 自己資本 28年3月期 87,603百万円 27年3月期 83,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,809	△15,669	△1,811	11,993
27年3月期	7,935	△11,973	△1,747	22,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	28.00	28.00	28.00	28.00	112.00	1,761	31.1	2.2
28年3月期	29.00	29.00	29.00	29.00	116.00	1,824	30.9	2.1
29年3月期(予想)	30.00	30.00	30.00	30.00	120.00		37.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,490	4.7	3,570	△18.6	3,650	△18.3	2,520	△17.0	160.22
通期	38,400	5.0	7,180	△18.3	7,280	△18.4	5,000	△15.4	317.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	16,341,155 株	27年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	28年3月期	612,767 株	27年3月期	612,348 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,728,557 株	27年3月期	15,729,011 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期		36,320	3.8	7,729	1.0	7,997	△0.4	5,249	2.1
27年3月期		34,985	1.1	7,651	△4.0	8,030	△4.1	5,142	△0.3

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
28年3月期		333.74	—
27年3月期		326.95	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期		93,375	81,507	87.3	5,182.19
27年3月期		96,959	77,882	80.3	4,951.57

(参考) 自己資本 28年3月期 81,507百万円 27年3月期 77,882百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)										
	売上高			営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％		百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	18,350	4.6		3,040	△23.1	3,120	△22.9	2,140	△21.3	136.06
通期	38,110	4.9		6,320	△18.2	6,510	△18.6	4,460	△15.0	283.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(損益計算書関係)	31
(税効果会計関係)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策等が実施されたものの、海外経済の減速や原油安、年明け以降の市場の不安定な動き等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関の機能分化を強化した医療制度改革が進められております。当医療機器業界におきましては、変化する医療環境に対応するため、各企業は、より一層の経営の合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品販売の促進、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、高度急性期病院及び一般急性期病院への営業活動に注力し、新規契約は40件と順調に推移しました。一方、解約は10件で、累計契約件数は272件となりました。キット製品は、新たな契約医療機関への販売管理を強化したことにより販売が促進され、「オペラマスター」を中心に売上高を伸ばしました。不織布製品は、為替等の外部要因による原価上昇に対して、利益を維持する施策を講じた影響も一部あり売上高は減少いたしました。

新製品は、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善に貢献する「手術管理システム」を3施設に販売しました。また、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」を2施設に販売しました。この結果、新製品は売上高を伸ばしました。

その他、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品として「プレミアムキット」のテスト運用に向けて、製品仕様の見直しと販売方法の検討を進めてまいりました。また、今後の当社の成長を担う重要な製造施設として建設を進めている新キット工場は、第2四半期に建屋が完成し、現在内部の機械設備の設置を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,568百万円（前年同期比3.8%増）となりました。キット製品の売上高は20,259百万円（同7.3%増）、このうちオペラマスターの売上高は13,721百万円（同9.9%増）、不織布製品の売上高は9,728百万円（同2.8%減）となりました。売上原価は、為替の影響や減価償却費の増加により、前年同期に比べ原価率が上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め、前年度より抑制いたしました。この結果、営業利益は8,784百万円（同3.3%増）となりました。経常利益は、外貨建て子会社貸付金の為替変動に伴う影響等により8,924百万円（同1.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は5,910百万円（同4.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の医療環境は、医療制度改革が進められている中で平成28年度診療報酬改定が実施されました。その中で「重症度、医療・看護必要度」の見直しが行われるなど、病床の機能分化・連携を促進させるための施策が取られており、病院の二極化がより一層進んでいくことが予想されます。

当企業集団におきましては、今後の変化する医療環境に対応するため、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理」「在宅・介護・予防」の分野におけるプロダクト制度を導入し、営業部門への支援を強化しております。

キット製品については、「プレミアムキット」の認知度向上を図るとともにテスト運用を開始し、更なる顧客満足度の向上と販売強化を図ってまいります。また、契約医療機関におけるキット製品の販売管理の強化を継続し、引き続き販売の早期化を推進してまいります。

新製品については、「手術管理システム」「内視鏡用ホルダ EMARO」「ICトレーサー」等のモデル病院の確立と販売強化を行い業績の向上を図ってまいります。

新キット工場については、設備投資に伴い減価償却費は増加いたしますが、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として、他社との差別化を図ることができ、将来的に当企業集団における売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。なお、新キット工場の稼働開始は内部の機械設置完了後の平成29年4月を予定しております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	38,400 百万円	(前期比 5.0%増)
営 業 利 益	7,180 百万円	(前期比 18.3%減)
経 常 利 益	7,280 百万円	(前期比 18.4%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,000 百万円	(前期比 15.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,981百万円減少し99,963百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金10,652百万円の減少と、受取手形及び売掛金688百万円の増加等により9,207百万円減少し33,655百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の建屋完成に伴う建物及び構築物14,356百万円の増加と、建設仮勘定10,567百万円の減少により、4,897百万円増加し49,742百万円となりました。無形固定資産は708百万円の増加により3,241百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等により620百万円増加し13,323百万円となりました。この結果、固定資産は66,307百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,289百万円減少し12,352百万円となりました。流動負債は、総資産の主な減少要因である新キット工場の建築等による設備関係支払手形4,945百万円の減少、新キット工場の建築に伴う未払金2,360百万円の減少等により7,476百万円減少し9,143百万円となりました。固定負債は、3,209百万円となり大きな変動はありませんでした。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,910百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金1,037百万円の増加、剰余金の配当による1,808百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,308百万円増加し87,610百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.9%から87.6%へ上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,667百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8,743百万円、減価償却費を3,376百万円計上し、売上債権の増加688百万円、新キット工場の建屋取得に伴う未収消費税等の増加1,192百万円、法人税等の支払2,999百万円がありました。この結果、キャッシュ・フローは6,809百万円となり、前連結会計年度に比べ1,126百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出14,690百万円等がありました。この結果、15,669百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,696百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,811百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ63百万円支出が増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,600百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等により約6,560百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約1,870百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第52期 平成25年3月期	第53期 平成26年3月期	第54期 平成27年3月期	第55期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	88.9	83.4	80.9	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	107.1	95.4	93.7	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、各四半期とも29円、通期116円を予定しております（第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定）。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも30円、通期で120円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

①法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、医薬品医療機器等法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②医療機関の環境の変化について

当企業集団の取扱製品・商品の大部分は医療機関への販売となっております。従いまして診療報酬の改定や手術手技の進化は、医療機関の購買方針や使用製品の変更につながり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③主要な部材・原材料の供給停止等について

当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④製品・商品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生、製品・商品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザや感染症等の不可抗力による事故が発生した場合、当社への材料及び製品の供給が一時滞るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、製造及び供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑧為替等の変動について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。また、国内外より原材料を調達しているため、原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

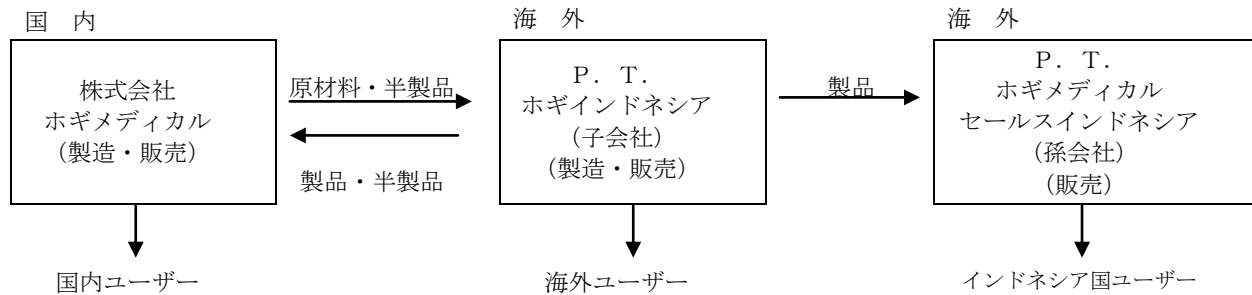
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシア（孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の製造品はほぼ全量当企業集団に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点の一つと捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシア国内への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 重視する経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)、営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である急性期病院におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の実現に向けて機能分化が進むことにより患者の集約化が起こり、より多くの手術を行うことが求められます。そのような中で人材確保の問題と医療費削減の環境から、少ない人員でも業務負担が少ない環境を整備するなど、より効率的な病院経営が必要となります。このような現状に対し、当社は特に将来患者が集中するであろう高度急性期病院及び一般急性期病院に向けた「オペラマスター」の提案を強化し、「オペラマスター」により手術情報を集約し、これを活用することで、効率的な手術室運営や業務改善を実現し、経営環境の改善に貢献してまいります。

さらに、当社は、これまで長年ご愛顧いただいておりますお客様からのご意見・ご要望にお応えし、「オペラマスター」のシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」を販売しております。「手術管理システム」では、以前より詳細かつ迅速に手術室の実績管理データを分析することが可能になり、手術管理の自動化を進めるとともに、手術室の運用効率の向上に貢献いたします。今後も開発を継続・強化し、お客様にとって付加価値の高い製品としてさらに進化させてまいります。

当社は、製品のライフサイクルを重視しております。「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、主力製品の売上高が伸びている間に、次の成長製品を軌道に乗せることを目指しております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分し、医療の現場に役立つ製品をコンセプトとして新製品の開発と販売に注力してまいります。

特に、日本における高齢化、人口減少、医療技術の躍進という状況に注目し、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理」「在宅・介護・予防」の分野において、プロダクト制度を導入しております。これらの分野における新製品の開発はもとより、市場ニーズの掘り起しなど、さらに専門性を高め、営業部門に対して、教育や販売戦略立案・販売管理の支援を行うとともに、製品の上市から販売までの時間を短縮することにより、業績の一層の向上を図ってまいります。

開発分野の一つである「低侵襲」は、手術・検査などに伴う負担をできるだけ少なくする医療のことです。内視鏡やカテーテルなどを用いた手術で、患者への負担が少なく、手術後の回復が早いというメリットがあります。このため、近年の外科手術においては開腹手術に代わり、低侵襲医療である内視鏡手術の増加が顕著になっております。この分野における新製品として、当社はリバーフィールド株式会社が開発しました「内視鏡用ホルダ EMARO」

を昨年8月に発売いたしました。「内視鏡用ホルダ EMARO」は術者の頭部に頭の動きを検出するジャイロセンサーを装着することによって、両手を使うことなく、内視鏡カメラを直感的に操作できるシステムです。術者はカメラ助手がいなくても、自分で見たいアングルに内視鏡を動かすことができ、両手が自由な状態で手術を行うことができます。さらに、上下左右の操作だけでなく、回転や前後の操作も可能であり、また、内視鏡メーカーを選ばずに装着することができます。この「内視鏡用ホルダ EMARO」につきましては、医療機関において臨床試用及びご評価をいただいた上で販売しております。

新キット工場では、新形態のプレミアムキット製品を生産いたします。「安全に密封できる」「内容物を開封せずに確認できる」「手術の手順に沿って分散包装する」など、お客様が一層使いやすく、かつ安全な製品を目指します。さらに、プレミアムキット製品では、1手術で使用するほとんどのディスポーザブル医療材料を梱包できる形態となっており、内容物が充実したキット製品を目指します。今後、プレミアムキット製品のテスト運用を開始し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。また、新キット工場は、製造の自動化によって安全性と生産性の向上を実現し、長期的な会社の成長を目指してまいります。

今後も、当社は、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいるとともに、継続的な原価低減活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献」、「安全なものの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」及び「利益改善」を経営のキーワードとして掲げております。当社が販売する製品は、医療の現場で使用されるものが多いため、安全な製品の安定供給は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、下記の対処すべき課題についてそれぞれの施策に取り組んでおります。これらを継続して遂行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

①安全な製品の安定供給

- ・安定供給のための生産管理体制の強化
- ・お客様が使いやすく、かつ安全な製品の追求
- ・新キット工場の自動化による安全性の向上

②継続的な利益成長

- ・オペラマスター及びキット製品の販売強化
- ・プレミアムキットの販売強化
- ・材料の内製化推進
- ・新製品の販売強化
- ・新キット工場の自動化による生産性の向上
- ・インドネシア工場での生産性の改善

③医療環境の変化への対応

- ・進歩する医療技術に対応する新製品の開発
- ・手術室運営の効率化及び医療機関の経営改善に貢献するオペラマスターの更なる付加価値の向上

④内部統制システム・コンプライアンス体制の整備

- ・社内体制の強化、業務の適正に向けた改善

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,033	12,380
受取手形及び売掛金	10,932	11,620
商品及び製品	3,571	3,561
仕掛品	434	469
原材料及び貯蔵品	3,515	3,502
繰延税金資産	57	300
その他	1,323	1,825
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	42,863	33,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,901	43,473
減価償却累計額	△16,574	△17,790
建物及び構築物（純額）	11,326	25,682
機械装置及び運搬具	26,404	28,515
減価償却累計額	△22,098	△23,273
機械装置及び運搬具（純額）	4,306	5,241
土地	9,626	9,647
建設仮勘定	19,068	8,501
その他	3,402	3,708
減価償却累計額	△2,885	△3,039
その他（純額）	517	669
有形固定資産合計	44,845	49,742
無形固定資産		
ソフトウェア	1,265	1,254
ソフトウェア仮勘定	1,132	1,851
電話加入権	13	13
その他	121	121
無形固定資産合計	2,532	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	11,160
差入保証金	464	431
繰延税金資産	98	108
長期預金	1,000	1,000
その他	1,112	630
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	12,703	13,323
固定資産合計	60,081	66,307
資産合計	102,944	99,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,472	4,980
未払法人税等	1,419	1,265
賞与引当金	423	374
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	6,237	1,291
未払金	3,096	736
その他	870	394
流動負債合計	16,620	9,143
固定負債		
繰延税金負債	2,325	2,467
退職給付に係る負債	245	252
長期末払金	79	61
その他	372	427
固定負債合計	3,021	3,209
負債合計	19,642	12,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	64,335	68,438
自己株式	△3,323	△3,325
株主資本合計	76,472	80,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	6,267
繰延ヘッジ損益	922	72
為替換算調整勘定	742	780
退職給付に係る調整累計額	△70	△87
その他の包括利益累計額合計	6,823	7,031
非支配株主持分	6	6
純資産合計	83,301	87,610
負債純資産合計	102,944	99,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,233	36,568
売上原価	17,855	18,984
売上総利益	17,378	17,583
販売費及び一般管理費	8,872	8,799
営業利益	8,505	8,784
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	62	73
為替差益	115	—
投資事業組合運用益	—	67
助成金収入	46	38
その他	43	36
営業外収益合計	279	228
営業外費用		
為替差損	—	55
投資事業組合運用損	15	—
外国付加価値税等	—	31
その他	1	1
営業外費用合計	16	88
経常利益	8,768	8,924
特別利益		
固定資産売却益	47	4
特別利益合計	47	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	4
投資有価証券評価損	—	180
貸倒損失	131	—
特別損失合計	137	184
税金等調整前当期純利益	8,678	8,743
法人税、住民税及び事業税	3,086	2,805
法人税等調整額	△67	27
法人税等合計	3,019	2,832
当期純利益	5,659	5,911
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	5,910

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,659	5,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,932	1,037
繰延ヘッジ損益	392	△849
為替換算調整勘定	714	37
退職給付に係る調整額	△29	△16
その他の包括利益合計	4,010	208
包括利益	9,670	6,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,669	6,119
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	60,422	△3,321	72,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,913	△1	3,911
当期末残高	7,123	8,336	64,335	△3,323	76,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,297	529	27	△41	2,813	6	75,379
当期変動額							
剰余金の配当							△1,745
親会社株主に帰属する当期純利益							5,659
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,932	392	714	△29	4,010	0	4,010
当期変動額合計	2,932	392	714	△29	4,010	0	7,922
当期末残高	5,229	922	742	△70	6,823	6	83,301

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	64,335	△3,323	76,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,808		△1,808
親会社株主に帰属する当期純利益			5,910		5,910
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,102	△2	4,099
当期末残高	7,123	8,336	68,438	△3,325	80,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,229	922	742	△70	6,823	6	83,301
当期変動額							
剰余金の配当							△1,808
親会社株主に帰属する当期純利益							5,910
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037	△849	37	△16	208	0	208
当期変動額合計	1,037	△849	37	△16	208	0	4,308
当期末残高	6,267	72	780	△87	7,031	6	87,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,678	8,743
減価償却費	2,708	3,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
受取利息及び受取配当金	△73	△85
投資事業組合運用損益 (△は益)	15	△67
為替差損益 (△は益)	△135	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	6	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	180
売上債権の増減額 (△は増加)	△655	△688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	561	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	508
未払消費税等の増減額 (△は減少)	428	△533
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84	△66
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	331	△530
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26	104
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	36	△2
その他	△19	△1
小計	11,468	9,723
利息及び配当金の受取額	73	85
法人税等の支払額	△3,606	△2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,935	6,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△26
定期預金の払戻による収入	7	11
投資有価証券の取得による支出	△287	△60
有形固定資産の取得による支出	△10,525	△14,690
有形固定資産の売却による収入	92	69
無形固定資産の取得による支出	△1,266	△1,094
投資事業組合からの分配による収入	7	129
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	13	10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,973	△15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,745	△1,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,566	△10,667
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	22,661
現金及び現金同等物の期末残高	22,661	11,993

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)

非連結子会社・・・・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・・・・0社

連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・・・・定額法

長期前払費用・・・・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	923百万円	946百万円
見本費	384百万円	426百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	0百万円
従業員給与・賞与	2,216百万円	2,117百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	243百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	153百万円	158百万円
不動産賃借料	450百万円	436百万円
試験研究費	458百万円	353百万円
減価償却費	951百万円	1,044百万円
旅費交通費	545百万円	524百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
508百万円	403百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,112百万円	1,306百万円
組替調整額	100百万円	100百万円
税効果調整前	4,112百万円	1,306百万円
税効果額	△1,179百万円	△269百万円
その他有価証券評価差額金	2,932百万円	1,037百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	545百万円	△1,253百万円
税効果額	△152百万円	403百万円
繰延ヘッジ損益	392百万円	△849百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	714百万円	37百万円
税効果額	100百万円	100百万円
為替換算調整勘定	714百万円	37百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△42百万円	△19百万円
組替調整額	2百万円	100百万円
税効果調整前	△39百万円	△19百万円
税効果額	9百万円	3百万円
退職給付に係る調整額	△29百万円	△16百万円
その他の包括利益合計	4,010百万円	208百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)1、2	612	0	0	612
合計	612	0	0	612

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求の売渡0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年12月31日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式(注)	612	0	—	612
合計	612	0	—	612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年9月30日	平成27年11月30日
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	利益剰余金	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
現金及び預金	23,033百万円	12,380百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△372百万円	△387百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,661百万円	11,993百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	97百万円	81百万円
賞与引当金	136百万円	112百万円
未払賞与に係る社会保険料	23百万円	20百万円
棚卸資産未実現利益	51百万円	77百万円
その他	52百万円	51百万円
合計	361百万円	343百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△303百万円	△43百万円
合計	△303百万円	△43百万円
繰延税金資産（流動）の純額	57百万円	300百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	61百万円	63百万円
長期未払金	25百万円	18百万円
有価証券評価損	105百万円	153百万円
資産除去債務（差入保証金）	11百万円	10百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	—	12百万円
その他	155百万円	105百万円
小計	369百万円	373百万円
評価性引当額	△28百万円	△25百万円
合計	341百万円	347百万円
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△131百万円	一百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△30百万円	△30百万円
その他有価証券評価差額金	△2,406百万円	△2,675百万円
合計	△2,568百万円	△2,706百万円
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△2,226百万円	△2,358百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,388	1,773	7,614
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	9,488	1,873	7,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,488	1,873	7,614

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,666	1,771	8,894
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	10,766	1,871	8,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		10,768	1,873	8,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 297百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 5,295 円 72 銭	1株当たり純資産額 5,569 円 77 銭
1株当たり当期純利益 359 円 81 銭	1株当たり当期純利益 375 円 81 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,659	5,910
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,659	5,910
期中平均株式数(株)	15,729,011	15,728,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,609	9,031
受取手形	5,754	6,061
売掛金	4,941	5,322
商品及び製品	3,204	3,345
仕掛品	181	209
原材料及び貯蔵品	1,899	2,163
前渡金	52	101
前払費用	161	161
繰延税金資産	6	222
未収消費税等	—	1,192
通貨スワップ	723	68
通貨オプション	192	116
為替予約	25	—
その他	11	12
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	37,756	28,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,785	38,942
減価償却累計額	△13,515	△14,535
建物（純額）	10,269	24,407
構築物	1,090	1,483
減価償却累計額	△953	△998
構築物（純額）	136	485
機械及び装置	23,461	25,620
減価償却累計額	△20,212	△21,277
機械及び装置（純額）	3,249	4,343
車両運搬具	185	60
減価償却累計額	△133	△60
車両運搬具（純額）	52	0
工具、器具及び備品	3,134	3,413
減価償却累計額	△2,672	△2,806
工具、器具及び備品（純額）	461	607
土地	9,151	9,172
建設仮勘定	19,068	8,442
有形固定資産合計	42,389	47,458
無形固定資産		
ソフトウェア	1,265	1,254
ソフトウェア仮勘定	1,132	1,851
電話加入権	13	13
その他	121	121
無形固定資産合計	2,532	3,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035	11,160
関係会社株式	749	749
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	13	4
関係会社長期貸付金	1,010	743
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	57	34
長期預金	1,000	1,000
差入保証金	464	431
保険積立金	438	454
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	155	—
通貨オプション	213	—
為替予約	46	—
その他	1	0
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,280	14,672
固定資産合計	59,202	65,372
資産合計	96,959	93,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,370	2,469
買掛金	1,912	2,468
未払金	3,096	736
未払費用	198	207
未払法人税等	1,397	1,191
未払消費税等	533	—
前受金	0	0
預り金	29	30
賞与引当金	423	374
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	6,237	1,291
為替予約	—	41
流動負債合計	16,300	8,912
固定負債		
繰延税金負債	2,325	2,467
長期未払金	79	61
為替予約	—	39
その他	372	387
固定負債合計	2,776	2,956
負債合計	19,077	11,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	39,729	43,170
利益剰余金合計	59,594	63,034
自己株式	△3,323	△3,325
株主資本合計	71,730	75,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,229	6,267
繰延ヘッジ損益	922	72
評価・換算差額等合計	6,151	6,339
純資産合計	77,882	81,507
負債純資産合計	96,959	93,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,631	33,779
商品売上高	2,353	2,540
売上高合計	34,985	36,320
売上原価		
製品期首たな卸高	2,167	2,116
商品期首たな卸高	878	641
当期製品製造原価	17,191	18,703
当期商品仕入高	1,603	1,838
合計	21,840	23,300
他勘定振替高	546	509
製品期末たな卸高	2,116	2,161
商品期末たな卸高	641	771
売上原価合計	18,536	19,859
売上総利益	16,449	16,461
販売費及び一般管理費	8,797	8,731
営業利益	7,651	7,729
営業外収益		
受取利息	27	23
有価証券利息	0	0
受取配当金	147	152
為替差益	137	—
投資事業組合運用益	—	67
助成金収入	46	38
その他	36	27
営業外収益合計	395	308
営業外費用		
為替差損	—	41
投資事業組合運用損	15	—
その他	1	—
営業外費用合計	16	41
経常利益	8,030	7,997
特別利益		
固定資産売却益	46	1
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	4
投資有価証券評価損	—	180
貸倒損失	131	—
特別損失合計	137	184
税引前当期純利益	7,939	7,814
法人税、住民税及び事業税	2,845	2,505
法人税等調整額	△48	59
法人税等合計	2,797	2,565
当期純利益	5,142	5,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7, 123	8, 336	8, 336	564	19, 300	36, 333	56, 197	△3, 321	68, 335
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 745	△1, 745		△1, 745
当期純利益						5, 142	5, 142		5, 142
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 396	3, 396	△1	3, 394
当期末残高	7, 123	8, 336	8, 336	564	19, 300	39, 729	59, 594	△3, 323	71, 730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,297	529	2,826	71,162
当期変動額				
剰余金の配当				△1,745
当期純利益				5,142
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,932	392	3,325	3,325
当期変動額合計	2,932	392	3,325	6,720
当期末残高	5,229	922	6,151	77,882

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7, 123	8, 336	8, 336	564	19, 300	39, 729	59, 594	△3, 323	71, 730
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 808	△1, 808		△1, 808
当期純利益						5, 249	5, 249		5, 249
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分									－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 440	3, 440	△2	3, 437
当期末残高	7, 123	8, 336	8, 336	564	19, 300	43, 170	63, 034	△3, 325	75, 168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,229	922	6,151	77,882
当期変動額				
剰余金の配当				△1,808
当期純利益				5,249
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,037	△849	187	187
当期変動額合計	1,037	△849	187	3,625
当期末残高	6,267	72	6,339	81,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57.7%、当事業年度 57.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 42.3%、当事業年度 42.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	923百万円	945百万円
見本費	379百万円	420百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	0百万円
従業員給与・賞与	2,188百万円	2,092百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	243百万円
役員賞与引当金繰入額	100百万円	100百万円
退職給付費用	153百万円	157百万円
不動産賃借料	441百万円	429百万円
試験研究費	458百万円	353百万円
減価償却費	944百万円	1,041百万円
旅費交通費	538百万円	518百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
508百万円	403百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	97百万円	81百万円
賞与引当金	136百万円	112百万円
未払賞与に係る社会保険料	23百万円	20百万円
その他	52百万円	51百万円
合計	309百万円	265百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△303百万円	△43百万円
合計	△303百万円	△43百万円
繰延税金資産(流動)の純額	6百万円	222百万円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	25百万円	18百万円
有価証券評価損	105百万円	153百万円
資産除去債務(差入保証金)	11百万円	10百万円
ゴルフ会員権評価損	10百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	12百万円
その他	59百万円	3百万円
合計	211百万円	208百万円
繰延税金負債(固定)		
繰延ヘッジ損益	△131百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△2,406百万円	△2,675百万円
合計	△2,537百万円	△2,675百万円
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	△2,325百万円	△2,467百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。